

宮崎港拡張の経済波及効果について

宮崎大学工学部 (学) ○羽生誠一郎、(正) 横田 漢
宮崎県 前田正孝、国土開発コンサルタント(株) 新城精一

1. はじめに

宮崎港は現在、「ウォーターフロント再開発」を目指して着々と旧港の拡張工事が進められている。これは、これまで小規模であった港を大規模なものにするとともに、アメニティの高い港湾空間への脱皮も計ろうというものである。また、これらは地域再開発の柱であり、全国的に見てもこのような開発構想が各地で展開されようとしている。そこで、これら開発の効果を予測評価することは重要なことであると思われる。

本研究は、地域開発の総合的評価方法の確立を目的とし、宮崎港の開発効果測定を通じて、その第一歩を行なったものである。そこで、その一部についての結果を報告する。

2. 港湾開発の経済波及効果について

本研究で行なった波及効果は、建設事業効果と利用効果の二つに大別される。前者は、建設にともなう生産誘発や消費需要効果等であり、後者は、港湾利用産業の経済活動にともなう波及効果と「ウォーターフロント」のもと、例えば海洋性リゾート施設の利用にともなう経済波及効果である。

3. 建設事業効果の分析

工事開始以来、現在までの各年度(48～62年度)ごとの工事費を表-1の10種類の工種に分類し、各工種の総額に対して最終需要コンバーター¹⁾や移輸入率等を用い県内最終需要を推測した。次に、得られた県内最終需要に対して産業連関分析を行ない、生産誘発額、付加価値額及び雇用増加について算出した。その結果を表-2に示す。

表-1

① 航路・泊地	⑥ 船揚場
② 防波堤	⑦ 道路
③ 護岸	⑧ 橋梁
④ 岸壁(I)	⑨ 緑地
⑤ 岸壁(II)	⑩ その他

表-2)

(百万円) : (人)

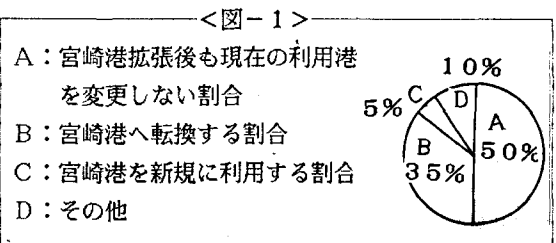
工事費	生産誘発額	付加価値額	雇用増加
38,057	66,296	30,407	308,282
—	55年度 県内産出額	55年度 県民所得	56年度 事業所従業者数
—	3,544,408	1,585,538	439,074

生産誘発額は、工事費の1.74倍を示しており、昭和55年度県産出額の約2%に当る。また、付加価値額は、昭和55年度県民所得の約2%に相当し、雇用増加は、昭和56年度従業者数の約70%に当る数であった。

4. 利用効果

【a】港湾利用関係： 宮崎港拡張後の利用効果を予測するための基礎資料として、県内の製造業(従業員30名以上)を対象にアンケート調査を行なった。アンケートは、予備調査を踏まえて、将来的にも海運利用の意向がある企業(100社)に対して、郵送方式で行なわれた。なお従業員30名以上の製造業は県内に約470社あり、アンケート回収は55社であった。結果の一部を図-1に示す。

Aは50%あるが、これは大部分が細島工業港に



関するものであり、日向新産都市関係の企業となっている。Bは35%認められるが、これは主として宮崎県中南部の企業で細島工業港（県北）を利用しているものとなっている。

Cは5%と少ない。これは、アンケートにおいて宮崎港拡張後のイメージが十分に企業に伝わっていないことが一つの原因と考えられる。今後「ウォーターフロント」のもと、次のような中枢機能をもった高能率空間形成—— 倉庫、トラックターミナル等の流通機能や金融、商業、飲食業などの商業業務機能及び公的機関や企業間の情報の迅速・高密度なネットワーク機能を十分に有する港づくり—— の方向で、アンケート調査を行ない、地域産業掘起こしを行なってゆかなければならない、と考えられる。

〔b〕ウォーターフロント関係： 宮崎港のウォーターフロント開発構想の一つとして、リゾートや海洋性レクリエーション基地構想²⁾がある。ここでは、海洋性レクリエーション基地構想に照準をあて、同レクリエーション施設を最も楽しむと考えられる青年層にアンケート調査を行ない、同構想に対するニーズの分析をおこなった。アンケート（500人）は面接方式に行なわれ、回答結果の一部を以下に示す。

図-2)

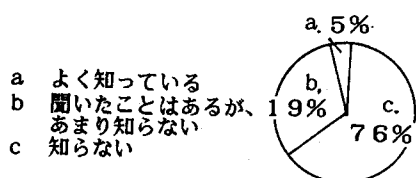


図-3)

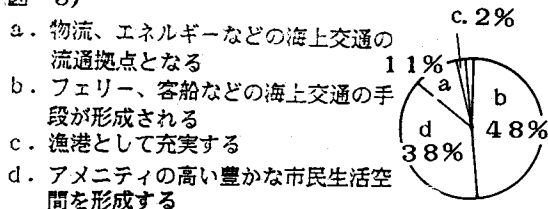


図-2は、ウォーターフロント概念の普及度を聞いた結果であるが、これをみると、b, c 合わせた割合が95%もあり、全く知られてないといえる。図-3は、港がどのように変わったらよいか、a~dの中から選んでもらった結果である。宮崎市内におけるフェリー就航がないためb. の希望が高いのはうなずけるとして、d. のアメニティ向上に対する期待が高いのは特筆すべきであろう。

また、レクリエーション施設を整備する場合、どのような施設を希望するか聞いてみたところ、上位3つは1：海洋性スポーツ施設、2：水族館、マリンパーク、3：イベント会場、の順であった。そして、これらの利用の度合は、頻繁に利用するだろうと答えた人とたまに利用すると答えた人とで、8割程を占めた。そして、海洋性スポーツを現在行なっている人は全体の約3%であり、将来、海洋性スポーツを行なうとしたら何をするのかについては、1：スキューバダイビング、2：ジェットスキー、3：ウインドサーフィンという答えが上位3つであった。また、将来も行なうつもりがないと答えた人は約30%であった。

これらの結果から、ウォーターフロント開発に際しては、もっと人々に関心を持ってもらうようにし、宮崎港開発については海洋性スポーツ施設を多く盛り込む必要があると考えられる。

5. おわりに

宮崎港開発に関する総合評価を行なったが、建設にともなう経済波及効果は測定できたものの、港湾完成後の利用による経済波及効果についてはまだ、第一歩にすぎない。今回のアンケート調査を踏まえて、利用にともなう経済波及効果測定手法を今後、開発してゆく予定である。

最後に、本研究を進めるにあたり宮崎大学工学部四年生の小倉敏嗣、海江田教文、花田昌幸君の労に負うところが大きく、付記して謝意を表わものである。

（参考文献）1， 稲村・他，” 港湾工事の産業連関分析”、港湾技研報告 第22巻3号 '84年9月
2， 宮崎県，” 宮崎県海洋開発ビジョン” '82年3月